

## ＜本特集の趣旨＞

国立教育政策研究所の高等教育研究部は、平成13(2001)年1月の改組によって誕生した新しい研究部である。その最初の大型研究が、調査研究等特別推進経費による「新しい時代における大学と産業社会との関連システムの構築に関する調査研究」であった。平成13年度から5年計画で着手され、本年度がその最終年度にあたる。この5年間に生み出された研究成果のなかから、代表的な論考を抽出して特集を構成した。

### 1. 研究の目的と経緯

この研究課題のねらいは、知識基盤社会への移行という新しい局面における、大学と産業社会の新しい相関関係のあり方を総合的に探求することにある。高度化・複雑化する今日の産業社会のなかで、大学がはたすべき新たな役割と機能が問われている。近年、産学連携やインターンシップの推進、起業家養成教育の導入やPFI(Private Financing Initiative)の構想など、新しい試みが次々と立ち上げられている。しかし、現実の急速な展開のなかで、それらの個別的な動向は、理念的にも制度的にもいまだ整理されていない。

この研究プロジェクトの目的は、現在の大学がおかれている全く未知の環境が持つ意味と、大学自身による対応や取り組みの実態を調査分析し、新しい大学像を構築するための基本的な知見の集約と総括的な検討を行うことにある。本研究では、大学と産業社会が交差する「場」として、教育、研究、経営の3つの領域を設定した。それぞれの領域において、文献研究、理論研究、事例研究、質問紙調査などを適宜に組み合わせ、国際比較を盛り込みながら5年間にわたる研究を行った。

研究組織は、小松郁夫高等教育研究部長を研究代表者とし、高等教育研究部の研究職員5名と教育政策・評価研究部の1名、そして所外の研究協力者12名の計18名によって発足した。その後、小松が教育政策・評価研究部長に転じたため、平成16(2004)年10月から筆者が研究代表者となりとりまとめにあたった。これまでの調査研究の成果はすでに8冊の中間報告書(文献表を参照)として刊行され、まもなく最終報告書を刊行するはこびとなっている。

### 2. 本特集の構成

この特集は、5つの論文から構成されている。第1論文である塚原の論考は全体の総論にあたる。すなわち、本プロジェクトの主題である「大学と産業社会の関連システム」をまず特定し、歴史的な比較検討を行うことによって、新しい時代における関連システムの特色を古い時代のそれと対比して明らかにした。

第2論文である飯吉の論考では、産学連携に関する経済団体の提言を分析した。この研究プロジ